

# 科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

117

## 企業ニース把握

研究の実施機関としてドイツでは大学とならび公的研究機関の役割も大きい。本連載では出口に近い応用研究を担うフラウンホーファー機構と世界レベルの基礎研究を推進するマックス・プランク協会に焦点を当て、産業界と研究機関の連携について解説する。

フラウンホーファー機構は1949年に設立された。現在はドイツ国内に75の研究所、約2万8000人の職員を抱え、主として中小企業の研究開発を支えている。研究所のほとんどは大学の敷地内

に立地しており、9割では州政府の権限が強い。これを越える所長が教授を兼任するなど大学と密接な関係にある。研究所間の年間予算の約3分の1が民間企業からの研究委託費で、残りは競争的資金で構成されている。研究開発ニースを把握し、界面となつて必要

## 頭脳の技術移転

に立地しており、9割では州政府の権限が強い。これを越える所長が教授を兼任するなど大学と密接な関係にある。研究所間の年間予算の約3分の1が民間企業からの研究委託費で、残りは競争的資金で構成されている。研究開発ニースを把握し、界面となつて必要とする。この仕組みは「フラウンホーファーモデル」と呼ばれ、73年から続いている。各研究機関が継続して民間の需要にこたえていければ、所属する研究者を必要とする。研究力を持続的に得られるというスキームだ。増えた分の運営費交付金は5年後、10年後の委託に備えて、00人ほどの博士課程

# 独研究機関、産学と密に連携



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー/ユニットリーダー(海外動向ユニット) 澤田 朋子

00年ミュンヘン大学政治学部大学院修了(国際政治学専攻)。帰国後はIT系ベンチャー企業でウェブマーケティング事業の立ち上げに参加。13年より現職。



フラウンホーファー機構本部 (ミュンヘン)

学生が在籍しており、その約8割が学位取得後、産業界に就職する。委託元企業の研究開発課題にしか触れながら先端技術の研究活動を果たす。産業界で即戦力として重宝されている。フラウンホーファー機構はこれを「頭脳による技術移転」と呼び、高度な専門性の高い人材を供給する役割を果たしている。これらの特徴的な二つの要素が両輪となつて地域産業に貢献する組織として機能し、産学の密接な連携の土台となっている。

(金曜日掲載)